



TOKYO

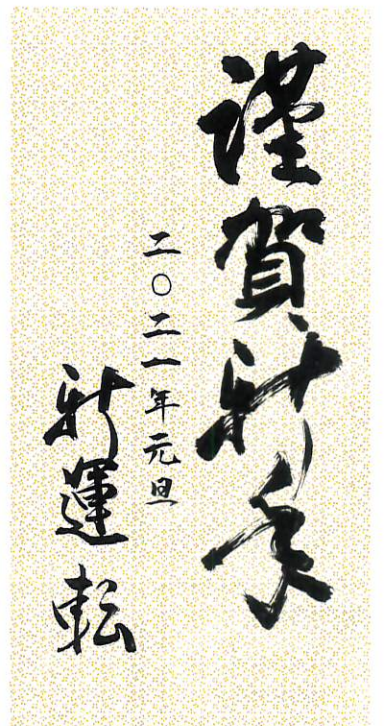
新 運 転

JTUC DRIVERS CRAFT UNION

発行人
新産別運転者労働組合
(略称・新運転)
編集兼発行人 太田 武二
〒110-0003
東京都台東区根岸3-25-6
TEL 03-5603-1300
FAX 03-5603-5300
mail: sinunten@sinunten.or.jp



富士吉田市内より 福田益義氏



折井洋之

新産別運転者労働組合
中央執行委員長
埼玉地本執行委員長

新年明けましておめでとうございます。

新運転に集う組合員とそのご家族の皆様方にはよいお年を迎えられたことと心よりお慶び申し上げます。

昨年よりパンデミックである新型コロナウイルス感染症は国内でも猛威を振るい、われわれの生活は一変し、社会・経済にも多大な影響をもたらしています。

われわれが働く交通運輸産業もタクシーをはじめ鉄道、航空業界は著しく厳しい状況となる反面、在宅勤務や巣ごもり需要により宅配を中心とした運送関係や清掃関係などは以前に比べ忙しくなっているようです。昨年末より感染拡大に歯止めがかからず緊急事態宣言が再発令されたわけですが、急増した陽性患者に病院も対応しきれず入院できず自宅待機を余儀なくされるなど、医療崩壊と

もとれる厳しい状況が続いています。

この厳しい状況を改善するためにも新規感染者を減らしていくことが急務なわけですが、「Gotoキャンペーン」に固執する菅政権の感染拡大の防止への対策は後手に回るばかりか、その内容をみても中途半端なものを出しに繰り返すばかりで、真に国民の生活と命を守ろうと考えているのか甚だ疑問だと言わざるを得ません。これらも表れてきており国民の批判は日に日に増すばかりです。また、政治と金の問題が相次ぎ浮上するなど政権末期ともとれる状況が表面化してきており、各方面からも菅総理ではだめだとする冷ややかな声も聞かれるようになっています。

一方、野党第一党である立憲民主党もこのところ存在感が薄いように感じ

ならないと思います。

しかし、国会での新型コロナ特措法と感染症法の改正案に刑事罰と行政罰を入れたり、自民党から日の丸を損壊・除去・汚損した場合、2年以下の懲役または20万円以下の罰金を科す「日の丸損壊罪」の刑法改正案が国会に提出される動きがあり、アフターコロナ社会を自由と人権、平和と民主主義を抑圧するものとして断じて許してはならないと思います。

さて、このところわれわれ新運転の独自性や特殊性を無視したかのような厚生労働省等の対応には、ただただ呆れるばかりです。結成60周年を機にわれわれは労働者供給事業をより確かなものとするため昨年も厚生労働省等に対し要請を続けて参りました。具体的には、コロナ禍におけるわれわれ組合員の休業支援の要請とともに、労供事業業務取扱要領の改善に向けた粘り強く厚生労働省と交渉をし、労働組合が行う労供事業の明示を要領に追加する確認をとるに至りました。

まだまだわれわれが納得できるものではない問題が残されており、引き続き交渉を続けいくと同時に、連合を通じて労供事業の重要さや必要性を訴え、あらゆる業界への労供事業の拡大を図ることが、労供事業法制定に向けての第一歩となると確信しています。今年も共に頑張っていきたいと思います。

じるのは残念ながら私だけではないようです。今月18日に召集された通常国会では、予算の組み替えともな

に事業者や医療現場への支援策の改善を求めているようですが、特措法改正や経済の立て直しを図る補正予算においても国民が納得できるような結果を出せるようしっかりと論戦を展開し、任期満了に伴い行われる秋の衆院選に繋げてもらいたいと思います。

ここで歴史を振り返ると、14世紀中ごろ百年戦争の最中のヨーロッパで大流行したペストによって封建社会の変質が起こり、100年前のスペイン風邪は、感染爆発がおこった第一次世界大戦後の国際連名発足につながったといわれます。まさに100年に一度と言われる世界的恐慌の状況があつたという間に引き起こした新型コロナウイルスのパンデミックですが、私達労働組合主導でのアフターコロナの新しい社会像・ニューノーマル)に向かつて行かなければ



中央執行委員長
折井 洋之 (埼玉)

副執行委員長
白土 武裕 (関西)
楠 真一郎 (滋賀)
川村 勝 (東京)

書記長
太田 武二 (東京)

執行委員
田中 浩 (滋賀)
黒須 明 (埼玉)
辻居 康伸 (関西)
浦田 司 (東京)

会計監査
佐々木克己 (東京)
関戸 広大 (埼玉)

労供労連役員一覧

会長 高安 邦彦 (自運労中央委員長)

会長代行 折井 洋之 (新運転中央委員長)

副会長 松居順一郎 (自運労中央副委員長)

〃 白土 武裕 (新運転中央副委員長)

事務局長 太田 武二 (新運転中央書記長)

事務局次長 三好 雅之 (自運労東京書記長)

第31回定期全国大会 コロナ禍に抗して 開催!

来る3月14日、前段の執行委員会を受けて定期全国大会が開催される。昨年度大会も新型コロナ禍を受けて開催が危ぶまれたが、その結果、「雇用類似・曖昧な雇用関係の働き」増加の解決策として労供事業の周知・活用が連合運動方針となった。また、厚労省との交渉では「労働組合等の労供事業業務取扱要領に加えることを確認した。そして、萬井隆令龍谷大学名誉教授が我々の求めていた法理的解決となる「労働組合の労働者供給事業の法理」を上げられた。

昨年は、新型コロナ禍にあっても厚労省の労供事業定義の誤りと我々の存在を無視する行政姿勢の是正、そして労働組合の労供事業法の制定に向けて厚労省との交渉、政治家への要請、会である。

二〇二二年一月二十八日
新産別連転者労働組合
中央執行委員長 折井洋之
組合規約第十四条に基づき新産別連転者労働組合の第三十一回定期全国大会を次の通り開催する。
記
一、日 時
二〇二二年三月十四日(日) 午後一時
二、会 場
新運転 タブレット根岸ビル五階会議室
東京都台東区根岸三二五―六
電話番号 〇三(五六〇三)一三〇〇
一、大会の構成
役員ならびに大会代議員
一、議事
1、経過報告および会計監査報告
2、運動方針案 予算案
3、決議案 大会宣言案
4、役員改選
5、その他
以上

二〇二一年 年頭所感



東京地本 執行委員長 菅原 元

新年あけましておめでとうございます!
とはいっても、昨年来の新型コロナウィルス感染拡大による二回目の緊急事態宣言下であり、マスク着用、在宅勤務、外出自粛、観光・営業停止等などコロナショックドクトリンともいえる状況が続いています。因みに、昨年5月末に東京の緊急事態宣言が解除された時の感染者数は5152人、死亡者数は280人、回復者が4239人と発表されていましたが、この1月25日段階では感染者94508人、死亡者数796人、回復者76397人となっていて、連日連夜の報道ラッシュに気持的に参っている人が多いのではと心配にもなり

ました。そして、更に驚かされたのは、安倍前首相と同じ穴のムジナともいえる菅首相就任時の世論調査で65%前後の高い支持率を多くのマスクミが報道したことです。その後、新型コロナ感染拡大に対する無為無策と利権がらみのGotoキャンペーン問題などで、今年に入ってから支持率が急落しているのは当然のことでしょう。それにしても医療崩壊が懸念されて入院できない患者さんたちが社会問題となっているにもかかわらず、入院を拒否したり時短命令に違反した場合に懲役刑や罰金刑を科するという特別措置法と感染症法の改正案を今の通常国会で成立させようとする感覚は、我々国民を舐めていると思えないし、Gotoキャンペーンに1兆円の予算を付けるに至っては怒りが湧いてきます。

一方、米国ではトランプ氏からバイデン大統領に政権が移行した。自国第一主義を貫き、各国との軋轢を引き起こし乍ら強権的政治姿勢を支持者に見せつけたが、国内における対立と分断、格差を煽つたに過ぎなかった。そして、国際的にもパリ協定、イラン核合意、WTOからの脱退等、日本を含む周辺関係国に取っての四年間が大きな政治的空白であったことは歪めない。

元に戻って東京地本の昨年を振り返りたいと思います。まずは台風による風水害から新型コロナウイルス感染症対策に文字通り振り回され、オリンピック・パラリンピックの開催延期と緊急事態宣言の発動による活動自粛要請を受け、連合、交運労協、平和運動センターなどの活動も含め、残念ながら計画していた年間活動は見直しを余儀なくされる一年となりました。具体的には、執行委員会や評議員会、そして大会も含めて「三密」を避けるために参加者を限定して開催することになりました。また、東日本大震災やその後の被災地域への連合ボランティア活動に青年部を中心に参加してきましたが、今回は見送りとなりました。

そして、東京地本の主要な供給先事業所である東京環境保全協会や生コン輸送協会との供給契約の改定交渉も若干の前進に留まり、残念ながら賃金の引上げには至りませんでした。

東京地本
〒110-0003
東京都台東区
根岸 3-25-6
TEL 03-5603-1300
FAX 03-5603-5300

滋賀地本



滋賀地本 執行委員長 楠 真一郎

新年あけましておめでとうございます!
昨年冬から寒さも厳しくなり大雪に見舞われる中で、新年を迎えると思いましたが、元日の空はいつもと違って清新な空に見える初御空で清々しい年を迎える事が出来ました。皆様におかれましては良い年を迎えられた事と存じます。旧年は、組合員皆様そして家族や周りの方々には、組合運動のご理解、ご協力を賜り感謝しています。
昨年の世界はこれまでに経験したことがないような危機に直面し各国の資金は枯渇し物が滞り、どの国も大きな政府志向になっていきます。8月末、唐突に退陣を表明した安倍首相が退陣し菅政権となり、総理の肝いりともいえる携帯電話料金の引き下げや、2050年「カーボンニュートラル」

一年と位置付けている。関西においては運転者の求職者が年末より増加すると共に、他業種からの運転者の供給の問い合わせも増えている。
まずは新運転に加入参加する組合員の生活上と安定を第一義に組織拡大に傾注していく所存である。

触れ(芽が出る)と言われている。コロナ禍において新しい行動や働き方が生活様式として今後浸透していくと予測されるが、戦後最大の業績悪化で疲弊している料飲食店やサービス業、観光業を中心に失業者数は八万人を超え、今後も雇止めや解雇が増える傾向である。また、輸送関係では一時帰休が実施され生活の不安が増しているなかで、我々が行う労働者供給事業の優れた働き方を如何にアピールしていく事ができるのか真価が問われる

実現に向けた2兆円の基金創設は、日本が国内のエネルギー問題に本腰を入れたことを内外に示しました。
とはいえ、一方で国民が今いまだ大きな関心を寄せているのは、「コロナ禍において生活そのものがどうなるのか」「新型コロナ感染拡大を収束出来るのか」「その間の経済政策をどうするか」であり、そして「Gotoトラベル」の全国展開による、新型コロナ感染拡大により全国で医療崩壊が叫ばれるなか、政府が抜本的な対策を打っている印象は乏しい。コロナとは関係のない政策で実績を積み重ねる権者の信頼を繋ぎ止めるべく、引き続きコロナ感染予防として、手指消毒やマスク着用し不要不急の外出を自粛して頂き健康管理をお願い致します。最後になりますが、賃金交渉時に各事業所から強く問題定義された事故・トラブルの多発ですが、昨年においては接触事故は2倍近く発生し、事業所もその対応に追われなくなりました。我々はプロの運転手集団であり、事故トラブルなく作業を行うことで、我々の付加価値が高まるのです。今一度、初心に戻り適度な緊張を持ち、今年も安定供給の実現と、新たな事業所に対応出来る組織力を目標に新運転の旗のもと、共に頑張りましょう。

滋賀地本です。コロナ禍の状況ではあります。この一年、生コンにおいては出荷量も好調であり、また車両入替と同時に車両増車でも各事業所の要請も増員となるなど厳しい状況ではありましたが、組合員の皆さんや、関西地本の協力により綱渡り状態ではあります。95%以上がそのままでお願い出来ること心より感謝いたします。
昨年はコロナの影響で春闘を見送りましたが、秋闘闘争により賃上げ交渉が縮結し、一部の事業所では働き方改革によって労働環境の変化により生活の安定やライフスタイルに合った働き方に近づければと期待しています。しかし、未だ人員不足は解消出来ていない

関西地本
〒536-0016
大阪府大阪市
城東区蒲生1-8-11
TEL 06-6931-5251
FAX 06-6931-5257

滋賀地本
〒525-005
滋賀県草津市
木川町字 848-1
TEL 077-567-5564
FAX 077-567-5562